

地域再生計画及び地方創生推進交付金事業について

1 地域再生計画及び地方創生推進交付金事業の体系

○地域再生法

個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する

○地域再生基本方針（国が策定）

地域再生に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針

○地域再生制度（国による財政支援制度）

地域再生基本方針に基づき、地方公共団体が行う自主的・自立的な取組（地域再生計画）を支援

○地域再生計画（地方自治体が策定）

地域資源を最大限活用した若者育成による地域再生計画

目 的 次世代を担う高度人材の確保や地域コミュニティの希薄化を解消するため、市の地域資源を最大限に活用した若者育成によるまちづくりを実践し、学園都市滝沢としての価値向上を目指す。

計 画 期 間 地域再生計画認定の日から平成31年3月31日

評 価 総合計画審議会（毎年度3月を目処に行う）

公 表 市ホームページにより公表

○地方創生推進交付金事業（地域再生計画の認定が条件）

事 業 名 「稼ぐ力」の底上げを目的とした、情報発信人材育成による、人材サプライチェーンの構築

市 事 業 地域人材育成事業

（事業課：地域づくり推進課）

2 地方創生推進交付金事業

① 実行計画事業名

地域人材育成事業

② 総合計画施策体系

政 策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します。

基本施策 01 人と人がつながる「場」づくり

施 策 02 市民活動の拠点整備と管理運営

③ 地方創生推進交付金活用事業名

「稼ぐ力」の底上げを目的とした、情報発信人材育成による、人材サプライチェーンの構築

④ 実施事業の概要

平成28年度

○交付決定内容

地域のニーズ及び現状と課題を調査し、実施すべき人材育成事業の方向性を策定するための調査費として採択

⇒平成28年8月30日に地域再生計画認定及び事業採択

○事業費（実績）

4,986千円（うち、2,492千円が交付金）

○実施した事業

- ・アンケート、ワークショップ等の実施によるニーズ調査
- ・RESASや国勢調査結果、産業統計等による市の課題把握
- ・調査結果に基づく、人材育成事業計画の策定
- ・地域再生計画及び事業計画の認定申請

平成29年度

○交付決定内容

人材育成事業の実施

○事業費（見込み）

10,995千円（うち、5,497千円が交付金）

○実施中の事業

- ・情報発信プラットフォームを構築し、動画配信やSNSなど情報発信しやすい環境をつくり、積極的な情報発信が可能な土壌を醸成
- ・情報発信力の向上を図るため、「マーケティング」「デザイン」「コピーライティング」「SNS」などの分野におけるプロフェッショナルを講師と任命し、講師による講習会の開催（講習会参加者条件は、滝沢市に居住している方、または、滝沢市で就労、就学、活動をしている方）
- ・講習会受講者が、自身の具体的な課題を解決するため、講習会の講師に対して、無料で個別相談できる場の構築
- ・市内の企業、金融機関や大学等と連携を進め、人材育成の取り組みが継続的に実施できるよう、持続可能なスキームの構築

平成30年度

○事業費（見込み）

22,096千円（うち、11,048千円が交付金）

事業内容については、平成29年度の実施状況を加味し、今後申請する予定

3 地域再生計画及び地方創生推進交付金事業の目標と達成状況について

目標1:プラットフォームを活用した製品等の売り上げ(百万円)

	H28年度増加分	H29年度増加分	H30年度増加分	KPI増加分の累計
目標値	0	4	6	10
実績値	0	未集計	未集計	未集計

目標2:企業スポンサー等投資額(万円)

	H28年度増加分	H29年度増加分	H30年度	KPI増加分の累計
目標値	0	50	200	250
実績値	0	未集計	未集計	未集計

目標3:製品等出荷額(百万円)

	H28年度増加分	H29年度増加分	H30年度	KPI増加分の累計
目標値	0	1	2	3
実績値	0	未集計	未集計	未集計